

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	科学技術に関する人材の育成・活躍促進及び理解増進		担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	基盤政策課	基盤政策課長 板倉周一郎			
会計区分	一般会計		施策名	VII-1. 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援することにより、テニュアトラック制の普及・定着を図る。(テニュアトラック普及・定着事業) ②ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。(ポストドクター・キャリア開発事業) ③女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。(女性研究者研究活動支援事業) ④大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の理数学部生が研究成果を発表し競い合う場(サイエンス・インカレ)を構築する。(理数学生育成プログラム)等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			12,642	11,826	11,539	
		補正予算			△ 721	-		
		繰越し等			△ 33	33		
		計			11,887	11,859	11,539	
	執行額			11,473	-			
執行率(%)			96.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	自然科学系における女性研究者の採用割合		成果実績	%	24.2	※調査実施せず	※調査中	30.0
			達成度	%	—	—	—	
	理数系分野に強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力をさらに伸ばす取組を行う大学の取組進捗状況		成果実績	%	100.0	90.0	100.0	90.0
			達成度	%	100.0	90.0	100.0	
	自然科学系の若手新規採用教員総数に占めるテニュアトラック教員の割合		成果実績	%	3.8(推計)	3.2(推計)	5.5(推計)	30.0
			達成度	%	—	—	—	
	科学技術週間標語の応募件数		成果実績	人	7,546	11,522	10,674	前年度 成果実績以上
		達成度	%	76.8	152.7	92.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	サイエンス・インカレに応募する学生数(人)		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	257	—
					—	—	400	400
	①科学技術週間中に行ったイベント参加人数 ②情報ひろばサイエンスカフェ開催件数・人数		活動実績 (当初見込み)	人	①998人 ②12回332人	①718人 ②11回331人	①— ②15回402人	①— ②9回243人
					①738人 ②12回324人	①646人 ②11回297人	①— ②15回405人	
単位当たりコスト	(X) テニュアトラック普及・定着事業 12百万円/人 (Y) 女性研究者研究活動支援事業 23百万円/校 (Z) 理数学生育成支援事業 13百万円/校 ※代表例を記載		算出根拠	(X) 単位当たりコスト=7,508百万円 ^{*1} /646人 ^{*2} ^{*1} テニュアトラック普及・定着事業の当初予算額 ^{*2} テニュアトラック普及・定着事業で支援するテニュアトラック教員数(平成23年11月時点) (Y) 単位当たりコスト=727百万円 ^{*3} /32校 ^{*4} ^{*3} 女性研究者研究活動支援事業の当初予算額 ^{*4} 上記事業の採択大学数 (Z) 単位当たりコスト=80百万円 ^{*5} /6校 ^{*6} ^{*5} 事業全体の執行額 ^{*6} 理数学生支援事業の採択大学数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	19百万円	18百万円	行政事業レビュー等を踏まえた事業の縮減等による減(▲1,712百万円)[テニュアトラック普及・定着事業▲828百万円、ポストドクター・キャリア開発事業▲732百万円等] 日本再生戦略や第4期科学技術基本計画の実現に向けた事業等による増(1,426百万円)[女性研究者研究活動支援事業638百万円、イノベーション人材養成プロジェクト【新規】700百万円等]				
	諸謝金	3百万円	3百万円					
	職員旅費	13百万円	15百万円					
	委員等旅費	4百万円	3百万円					
	庁費	20百万円	20百万円					
	科学技術人材養成等委託費	745百万円	635百万円					
科学技術人材育成費補助金	11,023百万円	10,847百万円						
計	11,826百万円	11,539百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いずれの事業も閣議決定された計画や国家戦略、法令等に基づいて国として進めることが適切な施策であり、ニーズの高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	いずれの事業も公正・中立な選定等を行い競争性が確保されている。特にテニュアトラック普及・定着事業において、テニュアトラック教員の人件費・研究費、研究補助者の雇用経費等は大学負担として、国負担分はスタートアップ経費等の一部のみとしているなど、国費の効率的な投入と支援対象機関との適切な負担関係の維持に努めている。額の確定調査において、支出の合理性・用途については適切に確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	サイエンス・インカレ事業については、当初見込みに比べ応募実績が下回ったが、他の事業については、活動実績の見込みをほぼ達成していると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	一部△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	評価に関する説明		
	<p>○科学技術関係人材の養成 平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、科学技術系人材の育成に向けて効果的な連携が図られるよう、平成23年度より、事業内容の見直しを行った上で、科学技術系人材育成に関する事業を整理統合した。</p> <p>○優秀な理系学生の養成 平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、科学技術関係人材の育成に向けて効果的な連携が図られるよう、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は他の科学技術系人材育成事業とともに「科学技術に関する人材の育成・活躍促進及び理解増進」へ整理統合した。その際、「理数学生応援プロジェクト」については、新規採択は行わないこととし、予算を縮減した。上記の効率化等への取組を行った上で、今後も科学技術関係人材の育成・活躍促進及び理解増進について着実に進めていくことが重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進し、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図るための公募型事業である。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、平成23年度において事業内容の見直しを図ったことは評価するものの、進捗状況を踏まえ、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「ポストドクター・キャリア開発事業」については、新規募集を停止し、平成25年度以降は内容を発展的に見直し、産学協働による人材育成を目的とした取組等を推進することで、概算要求に▲300百万円反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号A-24 競争的資金</p> <p>【WGの評価結果】 (制度)見直しを行う ①国の事業として廃止 0名 ②見直しを行う 10名 ア.「科学技術振興調整費」は、継続事業終了時点(平成26年度)をもって廃止 9名 イ.トップダウン型事業を「戦略的創造研究推進事業」に統合 9名 ウ.「研究成果最適展開支援事業」と「産学イノベーション加速事業」について1/2以上の民間負担 6名 エ.その他 5名 ③見直しは行わない 0名 (予算)予算要求の縮減(1割程度) ①国の事業として廃止 0名 ②来年度の予算計上は見送り 1名 ③予算要求の縮減 a.3割程度を縮減 1名 b.2割程度を縮減 2名 c.1割程度を縮減 5名 d.その他 1名</p> <p>【とりまとめコメント】 残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止、トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	28

※平成23年度実績を記入

文部科学省
11,473百万円

非常勤職員手当 18百万円
 諸謝金 2百万円
 職員旅費 3百万円
 (外国旅費含む)
 委員等旅費 1百万円
 庁費 15百万円
 } を含む。

我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進する。また、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

A. 科学技術人材育成費補助金
10,704百万円

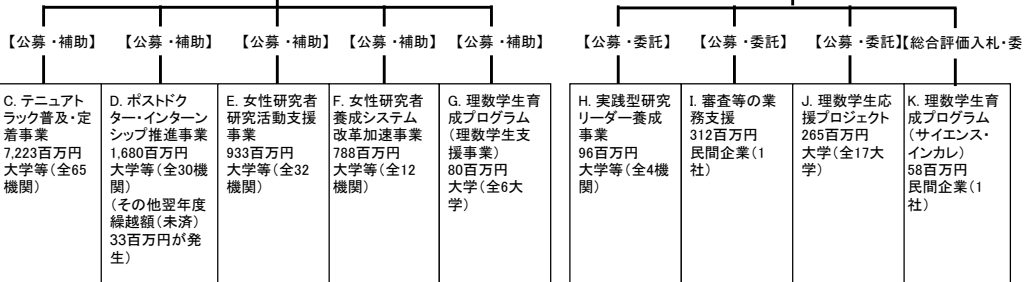
【公募・補助金】 大学等(全145機関)

若手研究者等が能力を発揮できるよう環境整備を行う大学等や、理数分野において優れた素質を持つ学生を発掘して、その能力を伸ばす取組を行う大学等を補助する。

B. 科学技術人材養成等委託費
731百万円

【公募・委託】 大学等(全18機関)
民間企業(全1機関)

企業等の研究開発のチームリーダーを養成するため、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する取組や理数学生の能力・研究意欲を高める教育プログラム等の開発・実践を行う。また、左記の補助事業の実施に必要な審査・管理等の業務支援事務を委託する。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.科学技術人材育成費補助金			D.ポストドクター・インターンシップ推進事業 名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	テニユアトラック普及・定着事業 テニユア教員 (1)機関選抜 901,916千円(98人) (2)個人選抜 288,089千円(22人) 実施機関経費 211,330千円(32機 関) 5,822,161千円(継続分、33機関)	7,223	人件費	養成者雇用経費 業務担当職員の雇用経費	76
	ポストドクター・インターンシップ推進事 業 173,651千円(新規分、7機関) 1,539,156千円(継続分、23機関) (翌年度繰越額(未済)33,065千円)	1,680	国内旅費	企業実習への派遣旅費 外部講師招へい旅費	3
	女性研究者研究活動支援事業 146,822千円(新規分、10機関) 785,891千円(継続分、22機関)	933	借損料	各種学会でのブース出展	2
	女性研究者養成システム改革加速事業 788,429千円(継続分、12機関)	788	雑役務費	ホームページの維持管理	1
	理数学生育成プログラム(理数学生支 援事業) 79,507千円 大学(全6大学)	80	会議開催費	シンポジウム開催	1
			印刷製本費	事業PRのため各種印刷物の作成	1
			諸謝金	諸謝金、通信運搬費、消耗品費	1
計		10,704	計		85
B.科学技術人材養成等委託費			E.女性研究者研究活動支援事業 筑波大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	審査等の業務支援 311,918千円(1機関)	312	人件費	研究支援員雇用経費、業務担当職員雇用経 費	34
	理数学生応援プロジェクト 265,209千円 大学(全17大学)	265	雑役務費	シンポジウム運営に係る経費 意識啓発セミナー実施に係る経費	4
	実践型研究リーダー養成事業 95,909千円(継続分、4機関)	96	印刷製本費	ロールモデル集の作成 シンポジウムのビラ、パンフレット作成	2
	理数学生育成プログラム(サイエンス・ インカレ) 57,950千円 民間企業(1社)	58	国内旅費	実施するシンポジウムへの講演者招へい旅費	1
			消耗品費	意識啓発活動で使用する消耗品費	1
			会議開催費	各種シンポジウムの会場費(場所代) 設営費	1
			その他	借損料、諸謝金、通信運搬費	1
計		731	計		44
C.テニユアトラック普及・定着事業 北海道大学			F.女性研究者養成システム改革加速事業 北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	テニユア教員の雇用経費 業務担当職員の雇用経費	162	人件費	養成者雇用経費 研究支援員雇用経費 業務担当職員雇用経費	59
消耗品費	テニユア教員が実験に使用する大型 機器以外の実験器具	23	消耗品費	養成者が実験で使用する消耗品	19
雑役務費	学会参加費、光熱水費等	15	雑役務費	新規陽性女性研究者の国際公募に係る経費 投稿の採否の添削費	7
設備備品費	テニユア教員が実験に使用する大型 機器	12	外国旅費	学会参加旅費	3
国内旅費	調査旅費、学会参加旅費等	8	国内旅費	学会参加旅費	1
外国旅費	調査旅費、学会参加旅費	4	その他	外国人等招へい旅費、諸謝金	1
借損料	実験器具等のレンタル	2			
印刷製本費	活動PRのためのパンフレット、冊子等の印刷	1			
その他	外国人等招へい旅費、会議開催費、 諸謝金、通信運搬費	2			
計		229	計		90

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.理数学生育成プログラム(理数学生支援事業) 電気通信大学			J.理数学生応援プロジェクト 北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	事業を実施する上で必要となる実験 要消耗品等	10	人件費	事業を担当する教員等の人件費	8
設備備品費	事業を実施する上で必要となる備品 費	4	業務実施費	事業を実施する上で必要となる実験消耗品等	7
人件費	業務担当者等の人件費	2	一般管理費		1
計		16	計		16
H.実践型研究リーダー養成事業 東京大学			K.理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ) (株)朝日広告社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員の雇用経費	18	業務実施費	事業を実施する上で必要となる消耗品、雑役 務費等	50
一般管理費		2	一般管理費	上記経費の10%	5
国内旅費	演習モデルの調査・打ち合わせに係る 旅費	1	人件費	業務担当者等の人件費	2
消費税相当額	人件費、外国旅費、諸謝金に係る消 費税分を負担	1			
外国旅費	演習モデルの調査・打ち合わせに係る 旅費	1			
その他	諸謝金、消耗品費、雑役務費、印刷製 本費	1			
計		24	計		57
I.審査等の業務支援 科学技術振興機構					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	業務担当職員の雇用経費	189			
一般管理費		28			
国内旅費	課題管理のための現地調査旅費	25			
借損料	事務所借料、電子機器借料	23			
雑役務費	事務補助員の雇用経費、委員会での 速記、テープ起こし等	23			
消費税相当額	人件費、外国旅費、諸謝金に係る消 費税分を負担	10			
諸謝金	課題の審査、評価の委員会委員に 支払う謝金	8			
印刷製本費	審査委員会、評価委員会等で使用す る資料の印刷 シンポジウムのビラ、パンフレット等	4			
会議開催費	シンポジウムの会場費	1			
その他	通信運搬費、消耗品費	1			
計		312			

支出先上位10者リスト

A. 科学技術人材育成費補助金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	229	企画競争	-
2	信州大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	224	企画競争	-
3	大阪府立大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	214	企画競争	-
4	岡山大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	213	企画競争	-
5	お茶の水女子大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	208	企画競争	-
6	長岡技術科学大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	207	企画競争	-
7	筑波大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	207	企画競争	-
8	大阪大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	207	企画競争	-
9	長崎大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	205	企画競争	-
10	千葉大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対し、テニュアトラック教員に係る研究費やテニュアトラック制の実施等を補助する。	205	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

B. 科学技術人材養成等委託費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	科学技術基本計画などに基づき、各省連携による社会システムの改革を目指す取組、科学技術に資する人材育成に関するシステム改革及び企業研究から実用化までを見据えた産学連携の科学技術システム改革の実現を目的とした事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業推進支援業務を実施する。	312	企画競争	-
2	株式会社 朝日広告社	全国の自然科学分野を学ぶ学部生が自主研究の成果を発表し競い合う「サイエンス・インカレ」の運営を行う。	58	6	96%
3	東京大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
4	東京農工大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
5	大阪府立大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
6	早稲田大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
7	北海道大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
8	東北大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
9	山梨大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
10	信州大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

C. テニョアトラック普及・定着事業

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	229	企画競争	-
2	信州大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	223	企画競争	-
3	大阪府立大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	214	企画競争	-
4	岡山大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	214	企画競争	-
5	お茶の水女子大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	208	企画競争	-
6	長岡技術科学大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	207	企画競争	-
7	筑波大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	207	企画競争	-
8	大阪大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	207	企画競争	-
9	長崎大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	205	企画競争	-
10	千葉大学	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニョアトラック制を実施する大学等に対し、テニョアトラック教員に係る研究費やテニョアトラック制の実施等を補助する。	205	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

D. ポストドクター・インターンシップ推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	85	企画競争	-
2	慶應義塾	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	83	企画競争	-
3	東京農工大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	83	企画競争	-
4	大阪大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	83	企画競争	-
5	早稲田大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	83	企画競争	-
6	京都大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	82	企画競争	-
7	大阪府立大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	82	企画競争	-
8	東京工業大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	78	企画競争	-
9	北陸先端科学技術大学院大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	72	企画競争	-
10	九州大学	ポストドクター等を対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外の多様なキャリアパスの確保を支援するため、長期のインターンシップを含むキャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。	67	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

E. 女性研究者研究活動支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	筑波大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	44	企画競争	-
2	五島育英会	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	44	企画競争	-
3	東邦大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	44	企画競争	-
4	山形大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	44	企画競争	-
5	奈良先端科学技術大学院大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	42	企画競争	-
6	岡山大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	41	企画競争	-
7	農業・食品産業技術総合研究機構	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	37	企画競争	-
8	徳島大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	36	企画競争	-
9	弘前大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	36	企画競争	-
10	愛媛大学	女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、女性研究者の出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。	36	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

F. 女性研究者養成システム改革加速事業

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	89	企画競争	-
2	京都大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	89	企画競争	-
3	九州大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	86	企画競争	-
4	東京農工大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	85	企画競争	-
5	東北大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	81	企画競争	-
6	東京大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	70	企画競争	-
7	神戸大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	57	企画競争	-
8	名古屋大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	53	企画競争	-
9	千葉大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	52	企画競争	-
10	広島大学	多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、理学系・工学系・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速するため、優秀な女性研究者を安定的な職として新規に採用し、養成するために必要な取組を支援する。	52	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

G. 理数学生育成プログラム(理数学生支援事業)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気通信大学	学部段階における理数系人材の育成に特化した取組を実施	16	企画競争	-
2	広島大学	学部段階における理数系人材の育成に特化した取組を実施	16	企画競争	-
3	岡山大学	学部段階における理数系人材の育成に特化した取組を実施	15	企画競争	-
4	秋田大学	学部段階における理数系人材の育成に特化した取組を実施	14	企画競争	-
5	埼玉大学	学部段階における理数系人材の育成に特化した取組を実施	14	企画競争	-
6	大阪大学	学部段階における理数系人材の育成に特化した取組を実施	5	企画競争	-

H. 実践型研究リーダー養成事業

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	東京大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
2	東京農工大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
3	大阪府立大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
4	早稲田大学	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	24	企画競争	-
5	早稲田大学(H22年度繰越)	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	2	企画競争	-
6	東京大学(H22年度繰越)	理工農系分野における、企業等の研究開発のチームリーダーとして即戦力となる人材の養成に特化し、チーム型の企業実習を核とした演習モデルを開発する。	1	企画競争	-

※ 平成22年度に公募を実施

I. 審査等の支援業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	科学技術基本計画などに基づき、各省連携による社会システムの改革を目指す取組、科学技術に資する人材育成に関するシステム改革及び企業研究から実用化までを見据えた産学連携の科学技術システム改革の実現を目的とした事業における課題の公募・審査・推進・評価等に係る事業推進支援業務を実施する。	312	企画競争	-

J. 理数学生応援プロジェクト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
2	東北大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
3	山梨大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
4	信州大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
5	東海大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
6	筑波大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
7	群馬大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
8	静岡大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
9	鹿児島大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-
10	お茶の水女子大学	入試等選抜方法の開発・実践、教育プログラムの開発・実践、意欲・能力を伸ばす工夫した取組など理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力等をさらに伸ばすことに重点を置いた取組の開発及び実施	16	企画競争	-

K. 理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 朝日広告社	全国の自然科学分野を学ぶ学部生が自主研究の成果を発表し競い合う「サイエンス・インカレ」の運営を行う。	58	6	96%